



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,066	6.2	178	66.0	514	△1.9	58	△59.1
30年3月期第1四半期	21,714	△4.4	107	△81.5	523	△47.6	142	△78.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 494百万円 (△40.6%) 30年3月期第1四半期 832百万円 (39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.66	5.89
30年3月期第1四半期	16.27	14.39

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	123,965	64,272	51.8
30年3月期	120,544	64,217	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 64,194百万円 30年3月期 64,143百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	50.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭 (創業120周年記念)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	6.2	700	242.5	1,100	44.1	400	△40.1	45.57
通期	100,000	5.2	2,600	50.6	3,400	28.6	1,900	△6.7	216.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,020,000株	30年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	242,210株	30年3月期	242,141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,777,829株	30年3月期1Q	8,778,239株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中で雇用や所得環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。一方、景気の先行きについては、米国の保護貿易主義の拡大への懸念や原材料価格の上昇など、不透明な状況もあります。印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場が拡大する一方で紙媒体の需要が減少し、競争激化に伴い受注価格が下落するなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは2018年度を初年度とする3カ年の中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めました。

情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、お客さまの課題解決に向けた販促支援サービスや業務支援サービスの提案を進めました。プロモーション分野においては、デジタルサイネージとスマートフォンアプリを活用し新しい売り場と新しい売り方を提供する販促ソリューションの提案を推進しました。ビジネスメディア分野では、BPOの受注拡大に向けた提案力強化と川島ソリューションセンターの機能強化に取り組み、金融関連分野で新たなサービスの提案を開始しました。生活・産業資材系事業では、軟包装事業の拡大と紙器事業の収益力向上に向け守谷工場の再編を進めており、本年4月に竣工した軟包装専用棟の立ち上げに注力しました。チューブ事業では、化粧品用チューブの受注拡大に取り組んだほか、東南アジアでの事業拡大をめざしてベトナム及びインドネシアにおける生産体制強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、230億6千6百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益は5億1千4百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千8百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## 情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションとして、電子コミックの画質を向上させる「eComicScreen+」の提案を進めたほか、デジタル印刷機を活用した提案により教育分野等での受注拡大に取り組みました。コミックの電子配信は前年同期を上回りましたが、出版市場の縮小の影響により定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、店頭での注目度と購買意欲向上に効果的なPOP及び展示販売台等の提案や、デジタルサイネージとスマートフォン用アプリを組み合わせ、顧客と店舗・Webをつないで新しい売り場と新しい売り方を提供する販促ソリューション「マイ・ショッピング・コンシェルジュ」の提案を推進しました。

情報誌や販促DMなどが減少したものの、POPなど店頭プロモーション関連の受注が拡大しパンフレット類も増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は83億6千6百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は4億7千2百万円（前年同期は営業損失5億3百万円）となりました。

## 情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、各自治体や金融関連、教育分野、医療や介護分野におけるデータプリント及びBPOの受注拡大をめざし、営業の提案力強化と川島ソリューションセンターの機能強化を図りました。新たに小売店などクレジットカードを取り扱う加盟店を対象にクレジットカード情報の非保持化を支援するBPOの提供を開始し、提案を進めました。ICカード及び抽選券・乗車券などの証券類については、受注拡大に努めると同時に省力化設備の導入などによる生産効率向上に取り組みました。

証券類は減少しましたが、生損保業界及び自治体、官公庁からの受注が拡大したことによりビジネスフォームが増加し、IC乗車券の増加や小売り業界からの受注拡大によりICカードも増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は79億4千1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4億1千9百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

## 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、軟包装事業の拡大と紙器事業の収益力向上に向け守谷工場の再編を進めており、本年4月には守谷工場の軟包装専用棟が竣工しました。軟包装では食品分野を中心に「パーシャルオープン」や「Tパウチ」の受注拡大に取り組んだほか、フィルム製コンテナ「ハンディキューブ」の提案を進めました。チューブでは、歯磨き用チューブの生産体制強化を図るとともに化粧品用チューブの受注拡大をめざしフルプリント仕様チューブの提案を進めました。また東南アジアでの事業拡大をめざしベトナム及びインドネシアの生産設備と人員体制の強化に取り組みました。「モイストキャッチ」をはじめとする高機能製品については、医薬品包材向けを中心に新規得意先や新規市場の開拓に取り組み、受注拡大を図りました。紙器については、ラップカートンとティシューカートンを中心に、安定した収益確保に取り組みました。

建材製品は減少しましたが、化粧品用を中心にチューブが増加し、食品向けに「パーシャルオープン」や「Tパウチ」の受注が拡大したことから軟包装も増加しました。紙器ではラップカートンが減少したもののティシューカートンが増加となり、産業資材では医薬品向け包材の受注が増加しました。

以上の結果、部門全体での売上高は62億8千3百万円（前年同期比12.9%増）となりましたが、営業利益は1億6千3百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

## その他

売上高は物流業務等の増加により4億7千5百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、営業利益は4千4百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,239億6千5百万円（前連結会計年度末1,205億4千4百万円）となり、34億2千万円増加しました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が40億4千4百万円、機械装置及び運搬具が7億1千4百万円増加した一方、流動資産の受取手形及び売掛金が10億3千9百万円減少したことによるものです。負債は596億9千2百万円（前連結会計年度末563億2千7百万円）となり、33億6千5百万円増加しました。これは主に、設備関係支払手形及び設備関係未払金が37億6千1百万円増加した一方、未払法人税等が13億2千万円減少したことによるものです。純資産は、642億7千2百万円（前連結会計年度末642億1千7百万円）となり、5千5百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5千8百万円及びその他有価証券評価差額金の増加6億9千1百万円があった一方、配当金の支払4億3千9百万円があったことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円減少し、139億6千7百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、13億6千9百万円（前年同期比14億6千8百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億4千7百万円、減価償却費11億7千6百万円及び売上債権の減少10億2千5百万円があった一方、法人税等の支払14億9百万円があったことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、14億5千3百万円（前年同期比14億5千万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出12億3千7百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、4億9千2百万円（前年同期比1億8千3百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払4億3千9百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,940	14,300
受取手形及び売掛金	27,319	26,279
商品及び製品	3,070	3,145
仕掛品	2,872	3,081
原材料及び貯蔵品	964	988
その他	823	911
貸倒引当金	△73	△61
流動資産合計	49,917	48,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,034	17,078
機械装置及び運搬具(純額)	11,264	11,979
工具、器具及び備品(純額)	1,288	1,360
土地	15,661	15,648
リース資産(純額)	2,140	2,204
建設仮勘定	3,299	2,157
有形固定資産合計	46,689	50,428
無形固定資産		
のれん	858	761
ソフトウェア	1,022	1,002
その他	107	107
無形固定資産合計	1,988	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	19,377	20,395
長期貸付金	45	42
退職給付に係る資産	1,042	1,120
繰延税金資産	377	385
その他	1,159	1,125
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	21,948	23,017
固定資産合計	70,627	75,317
資産合計	120,544	123,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,503	18,214
リース債務	542	575
未払法人税等	1,496	175
賞与引当金	1,166	397
役員賞与引当金	35	12
その他	7,725	13,074
流動負債合計	29,470	32,451
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,507	1,538
繰延税金負債	1,860	2,175
環境対策引当金	17	17
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
固定資産解体費用引当金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	6,115	6,219
資産除去債務	51	51
その他	274	208
固定負債合計	26,856	27,240
負債合計	56,327	59,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	48,607	48,226
自己株式	△549	△550
株主資本合計	54,295	53,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679	10,370
為替換算調整勘定	76	△183
退職給付に係る調整累計額	92	92
その他の包括利益累計額合計	9,847	10,279
非支配株主持分	73	78
純資産合計	64,217	64,272
負債純資産合計	120,544	123,965

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,714	23,066
売上原価	18,017	19,200
売上総利益	3,696	3,865
販売費及び一般管理費	3,589	3,686
営業利益	107	178
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	173	128
物品売却益	60	66
設備賃貸料	33	38
保険配当金	163	172
その他	58	54
営業外収益合計	492	468
営業外費用		
支払利息	18	32
設備賃貸費用	1	7
持分法による投資損失	28	20
シンジケートローン手数料	—	55
その他	27	17
営業外費用合計	76	132
経常利益	523	514
特別利益		
固定資産売却益	0	1
段階取得に係る差益	43	—
特別利益合計	43	1
特別損失		
固定資産処分損	260	265
その他	0	1
特別損失合計	260	267
税金等調整前四半期純利益	306	247
法人税等	162	184
四半期純利益	144	63
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	58



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	144	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	690
為替換算調整勘定	△65	△261
退職給付に係る調整額	3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	688	430
四半期包括利益	832	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	490
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306	247
減価償却費	1,007	1,176
のれん償却額	13	50
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△32	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△777	△768
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△22
受取利息及び受取配当金	△176	△135
支払利息	18	32
持分法による投資損益 (△は益)	28	20
段階取得に係る差損益 (△は益)	△43	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	260	264
売上債権の増減額 (△は増加)	1,976	1,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452	△320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	△280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57	△29
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	20
未払費用の増減額 (△は減少)	1,624	1,520
その他	△276	△126
小計	3,057	2,687
利息及び配当金の受取額	179	136
利息の支払額	△29	△43
法人税等の支払額	△368	△1,409
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,838</b>	<b>1,369</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,100	△1,237
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△594	—
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△206	△187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,904</b>	<b>△1,453</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	—
長期借入金の返済による支出	△242	—
配当金の支払額	△351	△439
その他	△72	△53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△676</b>	<b>△492</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△748	△639
現金及び現金同等物の期首残高	17,414	14,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,665	13,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,459	7,231	5,566	21,257	456	21,714	—	21,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	255	101	710	1,946	2,656	△2,656	—
計	8,813	7,486	5,668	21,968	2,402	24,371	△2,656	21,714
セグメント利益又は 損失(△)	△503	269	262	29	57	87	20	107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

PT Arisu Graphic Primaの株式を取得し子会社化したことにより、「生活・産業資材部門」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては779百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,366	7,941	6,283	22,591	475	23,066	—	23,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	391	210	102	704	1,981	2,686	△2,686	—
計	8,758	8,151	6,385	23,296	2,456	25,752	△2,686	23,066
セグメント利益又は 損失(△)	△472	419	163	110	44	155	23	178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。